

別紙「ソフトウェア仕様書」

E 工程事務支援システム

〔概要〕

E 工程事務支援システムは、E・H 工程に対応し、一筆地調査から最終とりまとめに必要な、主に帳票の作成及び管理を行えるシステムとする。（以下「事務支援システム」と言う。）

区分	内容
1. データ構築	① 『業務データ』として、年度・地区単位に 1 データを管理し、同一年度における複数地区の事業実施にも対応できること。
	② 業務データのコピーが可能であり、複数の業務データを保持できること。
	③ 業務データの統合ができること。 (例) A 地区 100 筆 + B 地区 100 筆を統合 → A + B 地区 200 筆
2. マスターデータの管理	① 地番属性の『マスターデータ』として、各種属性データを管理できること。 【マスター項目】 大字、小字、所有者、地目、調査前地番、共有者、相続人、権利、異動事由、異動原因、権利種類、立会日、立会時間、処分 その他
	② それぞれの業務データ毎に、各種マスターデータを構築できること。
	③ 過年度（以前）の業務データから、各種マスターデータを複写できること。
	④ マスターデータを、C S V 形式から取込できること。
	⑤ マスターデータを、C S V 形式で出力できること。
3. 関係データの入出力	① システムにて作成される各種帳票及び一覧表の記載内容を、C S V 形式で出力できること。
	② 法務局から提供される「要約書 C S V データ」を取込できること。
	③ 法務局へ提出する「国土情報登記情報ファイル」を出力できること。
	④ “3. ③”については、大字単位、小字単位、地番単位、大字・地番単位の範囲指定別に出力が選択できること。
	⑤ 日本郵便がホームページで公開する「郵便番号データ」を取込できること。
4. 調査前地番の整理に関連する機能	① “3. ②”及び“2. ④”の機能により、調査前の地番属性データを一括登録できること。
	② 二重登記 の入力に対応していること。
	③ 甲、乙、丙、山 付き地番の入力に対応していること。
	④ 地目管理において、内・外区分として、第 1 地目から第 4 地目までを管理できること。
	⑤ 所有者及び管理者データとして、要約書氏名・住所及び現在氏名・住所を管理できること。
	⑥ 共有者、相続人、権利状態を管理できること。
	⑦ 当該地番の地積測量図の有無を管理できること。
	⑧ 地権者の立会日・立会時間を管理できること。
	⑨ 推進委員の立会日・立会時間を管理できること。
	⑩ 地籍調査票(現地調査用)の摘要欄に反映する任意文を登録できること。
	⑪ 区域区分として、隣接地番・区域外地番を管理できること。
	⑫ 農振区分として、区域内・外を管理できること。
	⑬ 未登記区分として、登記有・無を管理できること。
	⑭ 関係する資料(PDF、Word、Excel、画像データ)をファイリング保存できること。
	⑮ 立会結果が保留となった場合に、その内容を記録管理できること。
	⑯ “4. ②～⑮”の情報については、一地番毎に一つの入力画面フォームで、全ての情報を管理できること。

5. 説明会及び立会に関連する機能	①	説明会実施に必要となる、以下の帳票を出力できること。 【説明会帳票】 説明会参加者受付名簿、宛名シール
	②	立会実施に必要となる、以下の帳票を出力できること。 【立会用帳票】 立会通知書、所有者別立会日一覧表、立会日別日程表、立会者名簿、立会受付簿、推進委員立会日程表
6. 調査前帳票	①	調査前業務に必要となる、以下の帳票を出力できること。 【調査前帳票】 一筆地一覧表、地籍調査票(現地調査用)、標札、所有者別地積表、土地管理者名簿、権利一覧表、共有者氏名表、相続人一覧表、所有者宛先が要約書と現住所で相違する地番リスト、隣接筆一覧表、登記または公図のみの筆一覧表、被相続人一覧表
	②	“6. ①”については、大字単位、小字単位、地番単位、大字・地番単位の範囲指定別に出力が選択できること。
7. 調査後地番の整理に関連する機能	①	調査後地番を登録する際の入力画面は、“4.”で登録された調査前地番を対象とした入力を行えるように、左右に調査前・後の地番状況を表示した入力画面レイアウトであること。
	②	調査後地番は、最初に異動事由の選択を行う順序で登録されること。
	③	異動事由の登録に関わる「原因及び日付」欄の文章は、“7. ②”において異動名称を選択することで自動的に作成されること。 特殊な文言の対応には、任意入力で編集できること。
	④	調査後地番元の異動事由に係るその他の全ての地番は、地番元の登録により、それに整合する調査後地番と異動事由が、自動的に登録されること。
	⑤	地籍フォーマット2000から、地積・地図番号が一括登録できること。
8. 調査後帳票	①	調査後業務に必要となる、以下の帳票を出力できること。 【調査後帳票】 地籍調査票(データ出力用)、地籍調査票綴、地籍簿、地籍簿綴、保留地番一覧表、合筆調書、分筆調書、不立会地一覧表、所有者別地積表、土地管理者名簿、共有者氏名表、相続人一覧表
	②	“8. ①”については、大字単位、小字単位、地番単位、大字・地番単位の範囲指定別に出力が選択できること。
9. 閲覧・認証書類	①	閲覧書について、肩書き、タイトル、表題文を任意で編集できること。
	②	閲覧に必要となる、以下の帳票を出力できること。 【閲覧書類】 閲覧書、隣接地番用閲覧書、権利者別閲覧書
	③	認証に必要となる、以下の帳票を出力できること。 【認証書類】 地目別筆数面積変動表、不立会地調書、住所不明所有者等調書、不所在地等調書、認証請求・承認申請区域概況説明調書
10. その他必要書類	①	その他帳票として、以下の帳票を出力できること。 【関係書類】 実施地区面積別筆数表、異動項目別筆数面積調書、地図番号一覧表、字変更調書、農地変更調書、保安林異動調書、筆数変動一覧表、筆界未定調書、異動事由毎の地番リスト、工程検査成績表及び諸通達書
11. 検索・絞込	①	調査地番を、大字、小字、地番、所有者名、フリガナの指定により、絞込・検索できること。
12. 点検	①	調査前・後の地番入力状況について、整合の可否を自動点検できること。
	②	“12. ①”については、エラー内容を具体的に示したリストを作成できること。
	③	“12. ②”のエラーリストを画面上に表示した状態で、選択したエラー箇所へ瞬時に移動し、編集に取り掛かれること。

1 3. 自動処理	①	地積錯誤について、調査前・後の面積比較から、異動事由の登録を一括処理できること。
	②	調査後地番の異動結果が未入力の場合、原因及び日付欄に「異動なし」が自動登録できること。
1 4. 相続関係説明図作成機能	①	相続関係説明図を作成できること。
	②	相続関係説明図で使用した個人データを、“2. ①”及び“4. ⑥”に反映し、被相続人と相続人の関係性を管理できること。
1 5. E x c e l 保存	①	システムから出力される全帳票は、E x c e l データ(罫線等の様式を含む)として保存できること。

地籍図システム

〔概要〕

地籍図システムは、作業規程準則及び運用基準に準拠し、地籍測量全般の処理を行うものであり、主に外注業者から納入された地籍図データについて、編集・維持管理を行えるシステムとする。

また、法務局からの異動通知に伴う図形処理を実行・管理可能なシステムとする。(以下、「地籍図システム」と言う。)

区分		内容
1. データ構築	①	『業務データ』として、年度・地区単位に1データを管理し、同一年度における複数地区の事業実施にも対応できること。
	②	業務データは、複写が可能であり、複数の業務データを保持できること。
	③	複数の業務データ(複数地区)を同時に表示・操作できること。
2. マスターデータの管理	①	地図属性の『マスターデータ』として、各種属性データを管理できること。 【マスター項目】 大字、小字、所有者、地目、地番、地図番号、共有者 その他
	②	それぞれの業務データ毎に、各種マスターデータを構築できること。
	③	過年度(以前)の業務データから、各種マスターデータを複写できること。
	④	マスターデータを、C S V形式から取込できること。
	⑤	マスターデータを、C S V形式で出力できること。
3. 関係データの入出力	①	S I M Aデータ、地籍フォーマット2000、法務局地図XMLデータ、数値情報化フォーマット(旧国土庁フォーマット)を入出力できること。
	②	S I M Aデータについては、地図データが画面上に表示されている状態で、範囲指定及び1地番毎の指定によって、データを出力できること。
4. 検索・絞込	①	地図データから、以下の項目を検索できること。 【データ項目】地番、所有者、基準点、筆界点、各種作成済みの図面
5. 照会	①	地図データから、以下の項目の詳細情報を照会できること。 【データ項目】地番、基準点、筆界点
6. 表示	①	基準点、筆界点の点名について、表示・非表示の切替ができること。
	②	背景図データとして、以下のデータを利用でき、地籍図データと重ね合わせ表示ができること。 【データ種類】都市計画図等(DM形式)、航空写真等(T I F F形式)
	③	地番属性情報を利用した色塗り表示ができること。 【色塗り区分】所有者、地目 等
7. 登録・編集	①	地図データの以下の項目について、属性情報の入力・削除・変更等の編集ができること。 【データ項目】地番、基準点、筆界点

7. 登録・編集	②	業務データは、地図全体及び範囲指定したデータエリアをコピーでき、別の業務データに座標値を保持した状態で追加できること。
	③	“7. ①”のデータ項目については、基準点や筆界点の座標値データのみではなく、PDFファイルやデジカメ画像データ等の複数の資料情報をファイリング管理できること。
	④	筆界点については、座標値入力その他、画面上で背景図データを表示しながら、マウスにより、任意位置へ入力ができること。
	⑤	筆界線の入力・削除・変更等の編集ができること。
	⑥	以下の各種区分界について、入力・削除・変更等の編集ができること。 【データ項目】 大字界、小字界、精度区分界、縮尺区分界、県市町村界、調査年度界
8. 計算		筆界点の交点計算ができること。 【計算種類】
	①	4点交点、2線交点、距離と線分交点、幅杭、2点中点、線上距離、方向角・距離、平行・距離、挟角・距離、角2等分距離、2点からの距離、点からの垂線
	②	指定面積を確保した分筆・合筆処理ができること。
	③	“8. ①”については、計算の過程（履歴）を管理し、図面付き計算簿を出力できること。
9. 点検	④	登録済みの基準点や筆界点の座標値を利用した、復元計算書を出力できること。
		自動処理により、以下のエラーデータを一括検出できること。 【エラー項目】
	①	点名・座標値が重複する筆界点、筆界線の重複・交差、地番未登録の面地ポリゴン、開筆の面地ポリゴン、精度区分界・縮尺界・字界・大字界の整合
	②	“9. ①”については、エラーリストを出力（印刷）できること。
10. 図面	③	“9. ②”のエラーリストを画面上に表示した状態で、選択したエラー個所へ瞬時に移動・編集できること。
	④	業務データから、工程管理、市町村検査、都道府県検査で必要となる、各種記録表及び検査結果表を作成できること。
		各種図面を容易に作成できること。 【図面種類】
	①	地籍図、地籍図明細図、集成図、筆界点番号図、閲覧図、地積測量図、一筆図形、複数筆図形
11. 帳票	②	図面に配置する情報及び文字や色塗り等のスタイルは、ユーザー自身で任意に設定することができ、その図面様式を複数保存できること。
	③	図面上での編集機能として、地番の符号化や部分拡大図の追加、求積表の追加等を行える充実した編集機能を装備していること。
	①	地図データが画面上に表示されている状態で、範囲指定によって、筆界点・基準点の座標値一覧表を出力できること。
12. 法務局等からの異動通知に対応する機能	②	各種帳票を容易に作成できること。 【帳票種類】 地積測定観測計算書、地積測定成果簿、地積測定集計表
	①	法務局からの通知による土地の異動処理ができること。 【処理内容】 合筆処理、分筆処理、所有者・管理者・共有者・住所の変更、地目変更
	②	“12. ①”の異動処理については、異動前の業務データを基に行うものとし、異動前・後の業務データを、システムにて複数保持できること。 （例）システムの業務データ登録状態 2012年4月時点 → 異動前（当初データA） : 業務データA 2013年4月時点 → 異動後（異動通知データB） : 業務データAB 2014年4月時点 → 異動後（異動通知データC） : 業務データABC
	③	“12. ②”の業務データは、“1. ③”の機能にて、同時表示できること。

1 3. 測量計算	①	測地成果 2 0 0 0 への座標変換機能を装備していること。
1 4. 一筆地測量の 管理	①	地籍図データについて、地番の問題点入力機能を装備していること。 問題点は、内容を任意で種類分けする事が可能で、画面上でその種類毎に色 塗り表示できること。
	②	“1 4. ①”については、問題点地番一覧表を出力できること。

事務支援システムと地籍図システムの連携機能

〔概要〕

事務支援システムと地籍図システムは、以下の連携機能を有し、ユーザーが中間ファイルを作成することなく、システム間で直接的にデータが連携できるものとする。

区分		内容
1. 事務支援システム と 地籍図システム	①	相互のデータを突合点検することで、調査後の地番の不一致があればエラー リストが抽出され、さらにそのエラーリスト行から該当のデータ個所を相互 に自動表示でき、即時に編集処理ができること。
	②	事務支援システムの所有者・管理者・地目・権利・共有者等の地番属性情報 が、大字・小字・地番をキー項目にするマッチングにより、地籍図システム の画地データに自動で登録されること。
	③	地籍図システムの実測面積・地図番号が、事務支援システムに登録される こと。
	④	相互のシステム間で、地番属性情報と地籍図の地番個所を切替表示により 参照できること。